

# AKEBONO REPORT 2015

---

データブック

## 目次

CSR 社内推進状況(2014年度)	1
環境目標と2014年度実績	4
環境保全コスト	6
主な物量効果	6
2014年度PRTR法対象化学物質の排出量実績	7
akebono国内主要企業別環境データ	8

# CSR 社内推進状況(2014年度)

■自己評価凡例 ○:5.0ポイント ○:4.0ポイント~4.9ポイント △:3.0ポイント~3.9ポイント ×:2.9ポイント以下 (社)日本自動車部品工業会「CSRチェックシート(2010年4月改訂版)」を用いて5.0ポイント満点法にて実施。

分野	取り組み項目	担当組織	目標値(数値目標がある場合)	運用の仕組み・取り組み事例・達成度	自己評価
1.安全・品質	1-1. お客様ニーズの把握・社会に有用な製品の提供	営業系部門 開発部門 品質保証部門		<ul style="list-style-type: none"> <li>日々のお客様とのコンタクトを通し、ニーズの把握、最新情報を入手する取り組みを行っている。</li> <li>お客様からの引き合い、見積り依頼情報を受けた際の業務フローを規定し、イントラネットワークシステムを用いて社内関係部署へ展開される仕組みを構築、運用している。</li> <li>お客様の固有要求事項の最新版を入手し、社内関係部署へ展開する仕組みを整備、運用している。</li> <li>市場情報を積極的に収集し、その分析作業と活用の社内展開手順を定めた業務フローを規定し、運用している。</li> <li>お客様に製品を提供する前に、使用条件や使用環境による製品への影響をチェックし、FMEA(故障モードと影響解析)やFTA(故障の木解析)手法を活用した不具合モードを検証し、有用性の判定を行う仕組みを構築、運用している。</li> </ul>	
	1-2. 製品情報の適切提供	営業系部門 品質保証部門 生産拠点		<ul style="list-style-type: none"> <li>開発段階の技術情報をお客様に提供する際の情報開示基準、業務フローを規定し、運用している。</li> <li>製品内容をお客様の要求内容、法令と照らし合わせ、IMDS(自動車業界の国際的な材料データ報告システム)などに基づいた情報の開示、提供する仕組みを整備、運用している。また、市場不具合情報の収集・分析・伝達の体制を構築、運用している。</li> </ul>	○
	1-3. 製品の安全確保	開発部門 品質保証部門 生産拠点		<ul style="list-style-type: none"> <li>商品化前の製品の安全性の検証手順を規定している。</li> <li>法規制や安全性の適合確認。市場やお客様ニーズとの適合を開発段階で確認・審査する仕組みを構築し、運用している。商品化後に不具合が発生した場合は、その不具合の対処手順、分析から処置に至るまでの対処手順を定めた業務フローを規定し、運用している。</li> <li>不具合情報のグローバル拠点への水平展開を迅速に実施するため、不具合情報グローバルネットワークを構築中。</li> </ul>	
	1-4. 製品の品質確保	品質保証部門	品質マネジメントシステム 運営委員会の実施(1回/月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>品質マネジメント活動を実施する組織体制および品質マネジメントシステムを構築し、運用している。</li> <li>年度品質目標を立て、PDCAを回しながら、継続的に改善している。</li> <li>製品実現過程での先行製品品質計画(APQP)の節目をグローバル生産拠点と統一運用している。</li> <li>品質確保を確実にこなすために、生産設備開発業務およびグローバル生産対応の仕組みの見直し完了。2015年度より運用開始。</li> <li>ISO9001、ISO/TS16949 認証登録維持。</li> </ul>	
2.人権・労働	2-1. 差別撤廃(雇用機会の均等化)	人事部		<ul style="list-style-type: none"> <li>性別区分のない給与体系および評価制度を運用している。</li> <li>昇給、昇格審査の審査書類に性別を表示・記載する欄を設けていない。</li> </ul>	
	2-2. 人権尊重(ハラスメント防止)	人事部 コンプライアンス委員会	コンプライアンス周知活動を実施(2回/年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス遵守の重要性の認識をより高めるため「コンプライアンステスト」を全社に導入。</li> <li>コンプライアンスに関する社内相談窓口を設置し、社内周知している。</li> <li>情報提供者保護の社内規程を制定し運用している。</li> </ul>	
	2-3. 児童労働の禁止	人事部		<ul style="list-style-type: none"> <li>年齢が確認、証明できる書類を入社時の提出書類に含めることを就業規則において制定し、運用している。</li> </ul>	
	2-4. 強制労働の禁止	人事部		<ul style="list-style-type: none"> <li>パスポートは本人確認の目的など必要に応じて「確認」を行う場合はあるが、「原本の提出(会社保管)」は求めていない。また、就業規則に規定している入社時の提出書類にも含んでいない。</li> </ul>	
	2-5. 賃金	人事部	最低賃金の確認を実施(1回/年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各都道府県の最低賃金と給与データベースの照合を行い、最低賃金に抵触していないことを確認している。</li> </ul>	
	2-6. 労働時間	人事部	時間管理の説明会を管理職へ実施(1回/年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本条項枠を超える時間外労働は事前届出制とすることを労使協定内で規定し、運用している。</li> <li>勤怠管理電子システムの導入により、労働基準との適合を検証できるシステムを運用している。</li> </ul>	○
	2-7. 社員との対話・協議	人事部		<ul style="list-style-type: none"> <li>労働協約の中で、労使協議の開催頻度や協議項目について規定し、運用している。</li> </ul>	
	2-8. 安全・健康な労働環境	中央安全環境委員会	労働災害低減(前年度比50%減): 5件以下/年	<ul style="list-style-type: none"> <li>中央安全環境委員会において、機械装置の安全対策や職場施設の衛生管理など、年間活動計画を定めて運用している。</li> <li>FRESHセンター、健康管理室などの施設を設け、健康管理に関する年間活動計画を定めて運用している。</li> <li>国内の安全マニュアルを基軸として、共通項目を設定し海外拠点にて運用を開始している。</li> </ul>	
	2-9. 人材(人財)育成	人事部	階層別・職務別教育研修を実施 (各種1回/年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修センター「Ai-Village」を設立し、グローバルで人財育成を行える場を保有している。</li> <li>社内研修プログラムを一冊にまとめたガイドブックを製本、配布し、全社員に研修の機会を提供している。</li> <li>階層別、職務別のマトリクス体系で教育研修プログラムを策定し、運用している。</li> <li>(階層別研修実績:新任班長研修2回、新任係長研修1回、新任幹部職研修1回、新人研修2回)</li> </ul>	

※自己評価には(社)日本自動車部品工業会の「CSRチェックシート(2010年4月改訂版)」を用いている。各項目における社内推進のPDCAを検証することを目的として実施。

# CSR 社内推進状況(2014年度)

■自己評価凡例 ◎:5.0ポイント ○:4.0ポイント～4.9ポイント △:3.0ポイント～3.9ポイント ×:2.9ポイント以下 (社)日本自動車部品工業会「CSRチェックシート(2010年4月改訂版)」を用いて5.0ポイント満点法にて実施。

分野	取り組み項目	担当組織	目標値(数値目標がある場合)	運用の仕組み・取り組み事例・達成度	自己評価
3. 環境	3-1. 環境マネジメント	地球環境委員会、ほか	ISO 14001 認証更新 環境教育推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>岩槻製造、AAJ(インドネシア)、蘇州(中国)など6拠点のISO 14001 認証更新。</li> <li>オンライン環境教育の展開など環境教育を充実。</li> <li>植生に配慮した植樹活動を継続。</li> </ul>	○
	3-2. 温室効果ガスの排出削減	地球環境委員会(CO <sub>2</sub> 排出量削減プロジェクト)	2020年度までCO <sub>2</sub> 排出量原単位 毎年 年平均1%以上削減(JAPIA目標値準拠)	<ul style="list-style-type: none"> <li>次世代摩擦材製造設備の導入や製造所屋根への断熱塗料塗布などにより、2014年度の売上あたりのグローバルCO<sub>2</sub>排出量を前年度比8.7%削減した。</li> </ul>	
		地球環境委員会(物流環境分科会)	輸送効率の改善、エネルギー使用効率 前年度比1%以上向上(省エネ法準拠)	<ul style="list-style-type: none"> <li>輸送トラックのリアルタイム運行管理システムなどにより物流のエネルギー効率が前年比2.5%向上。</li> </ul>	
	3-3. 大気・水・土壌等の環境汚染防止	生産部門	環境負荷軽減活動の継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>岩槻製造の重油ボイラーを廃止し、ヒートポンプに置き換え、硫酸化物の排出量を低減。</li> </ul>	
	3-4. 省資源・廃棄物削減	地球環境委員会ほか(ゼロエミッション分科会)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ゼロエミッションの維持継続(直接埋め立て廃棄物ゼロ・単純焼却ゼロ)</li> <li>廃棄物の削減・適正処理の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物砂のセメント原材料化などにより、2014年度もゼロエミッション(直接埋め立てゼロ・単純焼却ゼロ)を継続達成した。</li> <li>機械加工工程で使われた切削液をろ過・遠心分離することにより浄化、再利用し切削液の廃棄量を減少。</li> </ul>	
3-5. 化学物質管理	環境部 開発部門	米国カリフォルニア州、ワシントン州の摩擦材銅規制 2021年1月1日 銅5wt%以上は新車組付け禁止 2025年1月1日 銅0.5wt%以上は新車組付け禁止	<ul style="list-style-type: none"> <li>フロント、リア用共に銅フリー摩擦材は2014年より量産開始。性能向上に向け摩擦材の開発を継続中。</li> <li>新規開発材のPRTR法に該当する物質を集計し、監視を行っている。</li> </ul>		
4. コンプライアンス	4-1. 法令の遵守(コンプライアンス管理)	コンプライアンス委員会	コンプライアンス委員会を開催(6回/年) コンプライアンステストを実施(2回/年) 研修会実施(6回/年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス委員会を定期的に開催し(6回)、コンプライアンスに関する問題・施策につき審議している。</li> <li>毎年重点テーマを定め対策を行っているが、コンプライアンスに関する知識の定着を図るべく、国内の全社員を対象にコンプライアンスに関するテストを実施した(2回)。</li> <li>研修会(6回)を実施し、社内啓発を行っている。</li> </ul>	○
	4-2. 競争法の遵守	コンプライアンス委員会	研修会の実施 13回/年	<ul style="list-style-type: none"> <li>私的独占やカルテル、下請法に関する研修を実施し(カルテルは2回、下請法は11回)、啓発活動を推進している。</li> <li>最近の事例をまとめ、イントラなどで配信し注意喚起を行っている。</li> <li>海外グループ企業に各国の競争法概要を周知し、注意喚起している。</li> </ul>	
	4-3. 腐敗防止	コンプライアンス委員会		<ul style="list-style-type: none"> <li>政治献金・寄付や贈収賄防止などについて、行動基準や冊子を配布し、国内外で注意喚起を行っている。</li> </ul>	
	4-4. 機密情報の管理・保護	コンプライアンス委員会	営業秘密の管理状況監査・見直し(1回/年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>営業秘密の管理状況を定期的に監査・見直しするとともに(1回)、行動基準や冊子を配布し、国内外で注意喚起を行っている。</li> </ul>	
	4-5. 輸出入管理	コンプライアンス委員会	研修会実施(2回/年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>社内規程で管理体制や運用フローを規定し、その実施状況を監査、確認している。</li> <li>「安全保障輸出管理規程」は経済産業省に受理され、届出企業として登録されている。</li> <li>研修会を実施し(2回)、社内啓発を行っている。</li> </ul>	
	4-6. 知的財産の保護	法務・総務部(知的財産室)		<ul style="list-style-type: none"> <li>開発内に特許委員会を設置し、他社特許公報を確認する取り組みを継続し(毎月)注意喚起をしている。2015年度も継続する。また開発、生産の節目管理としてDR(PR)があるが、そのDR(PR)ごとに特許検討書により特許保証体制とした。2015年度も継続する。</li> <li>海外開発拠点にも特許委員会(Patent Committee)を組織し、他社特許公報を確認する取り組みを行っている。</li> </ul>	
5. 情報開示	5-1. ステークホルダーへの情報開示	広報室 IR室	AKEBONO REPORTを発行(日本語版、英語版:1回/年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ステークホルダーに対して、適切と思われる内容やタイミングを考慮して情報を開示している。また、財務状況や業績・事業活動などについてはTDnet、EDINETなどの情報開示ルールに則り適宜開示している。</li> <li>ホームページを随時更新し、わかりやすいように改良しながら、最新情報を記載している。</li> <li>会社案内、CSR報告書、アニュアルレポートの機能を統合した「AKEBONO REPORT」を発行。当社の各種取り組みに関する情報を総合的に一冊にまとめることで、ステークホルダーの利便性を高める工夫を行っている。</li> </ul>	○

※自己評価には(社)日本自動車部品工業会の「CSRチェックシート(2010年4月改訂版)」を用いている。各項目における社内推進のPDCAを検証することを目的として実施。

# CSR 社内推進状況(2014年度)

■自己評価凡例 ◎:5.0ポイント ○:4.0ポイント～4.9ポイント △:3.0ポイント～3.9ポイント ×:2.9ポイント以下 (社)日本自動車部品工業会「CSRチェックシート(2010年4月改訂版)」を用いて5.0ポイント満点法にて実施。

分野	取り組み項目	担当組織	目標値(数値目標がある場合)	運用の仕組み・取り組み事例・達成度	自己評価
6. リスクマネジメント	6-1. 全社的なリスク管理の仕組み	リスク管理委員会/ リスク評価委員会	重点リスク毎のリスク対応計画の策定から始まるPDCAサイクル管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>毎年、全社重点リスクを洗い出し、重点リスクごとに責任者・担当部署を選定し、リスク対応計画を策定させ、リスク評価委員会において審議される。承認された同計画の進捗状況は、定期的にリスク評価委員会に報告される。</li> <li>海外拠点においても、それぞれのリスク管理体制を構築しており、各拠点のリスク対応計画の進捗状況も半年ごとにリスク評価委員会に報告される。</li> <li>毎年の国内外のリスクマネジメント活動状況報告および活動方針は、リスク管理委員会の審議を経て、取締役会に報告される。</li> </ul>	○
	6-2. 事業継続管理(BCM)の強化	BCM対策部会(リスク評価委員会傘下の特別部会)	<ul style="list-style-type: none"> <li>主要製品製造ライン毎のBCP策定</li> <li>災害発生時の拠点間連携訓練実施(1回/年)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地震シミュレーションによる訓練や災害対策マニュアルの整備などを通じて、災害発生時の「初動対応計画」のレベルは年々向上している。</li> <li>2013年4月に発足させた組織横断的チームのBCM対策部会は、日本での巨大地震を想定して、優先アイテムについて、「災害復旧」や「事業継続対応」も含めた包括的なBCP(事業継続計画)の策定、各拠点の設備耐震化などの減災計画、サプライチェーンリスク、情報システムリスクの分析・対応、代替生産能力分析などに取り組んできた。課題も明らかになってきており、今後も対策実施を継続する。</li> <li>日本の自然災害のみならず、海外での自然災害、海外でのカントリーリスク、国内外でのサイバー攻撃、パンデミック発生なども事業中断の原因となりうるため、2015年以降はこれらのリスクについてもBCMの取り組みを拡大する予定。</li> </ul>	○
7. 社会貢献	7-1. 地域(コミュニティ)への貢献	法務・総務部(総務課) 生産拠点(業務課)	地域住民懇談会を実施(1回以上/年) 納涼祭を実施(1回/年) 地域清掃ボランティアを実施(2回/年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民懇談会を継続的に実施し、地域住民の方々との意見交換の場を定期的にもうけている(全拠点累計4回、参加者合計45名)。</li> <li>小・中学校の工場見学の受け入れや、社員の家族を対象とした職場見学会を実施している(全拠点累計41回、参加者合計2,019名)。</li> <li>納涼祭を2014年度も継続して実施した(6拠点、参加者合計7,398名)。</li> <li>地域清掃ボランティアを定期的に実施している(全拠点累計10回、参加者合計467名)。</li> <li>地域緑化活動を定期的に実施している(全拠点累計7回、参加者合計140名)。</li> </ul>	○
8. CSR推進体制	8-1. 自社内におけるCSR活動の仕組み・展開	ブランディング室		<ul style="list-style-type: none"> <li>「CSRはコーポレートブランド経営を進めていく上で不可欠な企業の存続条件」という位置づけで、CSR活動をコーポレートブランド経営を推進する部署で取りまとめている。</li> <li>各部署およびブランディング委員会で決めた目標に基づいて設定された施策が実施されているかにつき社員意識調査を行った。その調査結果から強みや課題を抽出し、強みは伸ばし、課題は改善するよう社内に展開を行っている。</li> </ul>	○
	8-2. お取引先様へのCSR活動の仕組み・展開	調達部門		<ul style="list-style-type: none"> <li>関係法令の遵守、取引機会の公平を旨とする取引を通じ、お取引先様とのより良いパートナーシップづくりに努めるとともに、2012年2月にはグリーン調達ガイドラインを改訂、2013年からは紛争鉱物調査をサプライチェーンに展開し、地球環境、人権保護に配慮した部品、材料調達の一層の強化にも取り組んでいる。</li> <li>2014年1月より当社のウェブサイトにて「お取引先様困りごと窓口」を開設し取引上の問題を吸上げ改善していく仕組みも整備。</li> </ul>	

※自己評価には(社)日本自動車部品工業会の「CSRチェックシート(2010年4月改訂版)」を用いている。各項目における社内推進のPDCAを検証することを目的として実施。

## 環境目標と2014年度実績

開発	取り組み項目	環境負荷物質 (SOC) フリー	中長期目標	2020年までに鉛フリー焼結材に切替完了 (新幹線、在来線)		
	2014年度の目標		2014年度実績		2015年度以降の取り組み	関連ページ
	<ul style="list-style-type: none"> <li>創出完了した車両の既存材から鉛フリー材への置き換え推進</li> <li>残りの車両の鉛フリー材創出</li> </ul>		一部車両以外の鉛フリー材創出完了。創出完了したのから随時、既存材から鉛フリー材への置き換えを展開中。 2014年度、鉛フリー化率46%。		<ul style="list-style-type: none"> <li>創出完了した車両の既存材から鉛フリー材への置き換え推進</li> <li>残りの車両の鉛フリー材創出</li> </ul>	

生産	取り組み項目	生産拠点CO <sub>2</sub> 排出量削減	中長期目標	2020年までCO <sub>2</sub> 原単位を年平均1%以上改善		
		ISO 14001の取り組みの継続と改善		環境取り組みの改善継続		
		生産拠点の埋め立て廃棄物ゼロ(ゼロエミッション活動)		ゼロエミッションを維持継続する		
	2014年度の目標		2014年度実績		2015年度以降の取り組み	関連ページ
	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>原単位1%以上低減</li> </ul>		重油焚きボイラーのヒートポンプへの置き換え、屋根への断熱塗料塗布などにより、CO <sub>2</sub> 原単位は2014年度比8.7%削減達成		<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>原単位2013年度比1%以上低減</li> </ul>	p. 7
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ISO 14001の定着および確実な更新</li> </ul>		蘇州(中国)など6拠点がISO 14001認証を更新		<ul style="list-style-type: none"> <li>ISO 14001の定着および確実な更新</li> </ul>	p. 36
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ゼロエミッション継続(直接埋め立てゼロ)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>ゼロエミッション継続(直接埋め立てゼロ)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>ゼロエミッションの継続(直接埋め立てゼロ)</li> </ul>	

環境教育	取り組み項目	環境道場	中長期目標	環境道場で体験研修して環境保全のできる人づくりを行い各拠点に持ち帰り広める		
	2014年度の目標		2014年度実績		2015年度以降の取り組み	関連ページ
	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境道場：受講者のフォローアップとカリキュラムへの反映</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>講座が専門的すぎるとの受講者感想を受け、CO<sub>2</sub>量をポリ袋で可視化するなど、簡易な実験を組み入れた講座を開設、受講者の選択の幅を広げた</li> <li>米国ABCTにて運用中のオンライン環境安全講座「どこでも道場」の日本での展開開始</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>環境道場：受講者のフォローアップとカリキュラムへの反映</li> </ul>	

※1 安全および危機管理(事業継続計画)の項目はCSR推進状況に記載しています。

※2 【GADSL】Global Automotive Declarable Substance List

※3 【IMDS】International Material Data System(自動車業界の国際的な材料データ報告システム)

## 環境目標と2014年度実績

物流	<b>取り組み項目</b>	改正省エネ法への対応(荷主への省エネ義務)	<b>中長期目標</b>	省エネ改善目標値:エネルギー消費原単位 1%削減(前年度比)		
	<b>2014年度の目標</b>		<b>2014年度実績</b>		<b>2015年度以降の取り組み</b>	<b>関連ページ</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー消費原単位1%削減(前年度比)を継続展開</li> </ul>		エネルギー消費原単位 前年度比2.5%改善 (2013年度0.243→2014年度0.237) <b>&lt;改善活動&gt;</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>エコドライブ活動の展開、安全&amp;エコ運転講習会</li> <li>トラックのリアルタイム運行管理システム(動態管理)導入</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー消費原単位1%以上削減(前年度比)を継続展開</li> </ul>	p. 41
調達	<b>取り組み項目</b>	グリーン調達推進	<b>中長期目標</b>	グリーン調達ガイドラインに沿った購入ができる仕組み、体制を確立していく		
	<b>2014年度の目標</b>		<b>2014年度実績</b>		<b>2015年度以降の取り組み</b>	<b>関連ページ</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>お取引先様のための品質管理基準マニュアル(SQM)の見直し</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>環境負荷物質の低減、低エネルギー化を考慮した代替材について、お取引先様と共に調査、提案</li> <li>お取引先様の環境負荷物質に対する理解向上のため、SQMについて下記改訂を実施               <ul style="list-style-type: none"> <li>→GADSL*2についての解説の充実</li> <li>→環境負荷物質に対する諸手続きの明確化</li> </ul> </li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>お取引先様の環境マネジメントシステムのレベルアップ推進</li> <li>環境負荷物質のサプライチェーン調査(IMDS*3)の展開継続</li> </ul>	p. 40
生産技術	<b>取り組み項目</b>	省資源設計の推進	<b>中長期目標</b>	生産設備・ツーリングに関して、「再利用できる設計」「材料歩留まりの良い設計」「エネルギー消費の少ない設計」「環境負荷を考慮した設計」をめざし、環境に優しいモノづくりをめざす		
	<b>2014年度の目標</b>		<b>2014年度実績</b>		<b>2015年度以降の取り組み</b>	<b>関連ページ</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>省資源・省エネルギー技術のさらなる進歩と深掘りの継続</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>摩擦材製造工程の熱成形、加熱工程の省エネ効率50%改善を可能にする次世代摩擦材製造設備5台稼働</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>省資源・省エネルギー技術のさらなる進歩と深掘りの継続</li> </ul>	p. 21

※1 安全および危機管理(事業継続計画)の項目はCSR推進状況に記載しています。

※2 【GADSL】Global Automotive Declarable Substance List

※3 【IMDS】International Material Data System(国際的な材料データ報告システム)

## 環境保全コスト

単位:百万円

環 境 保 全 コ ス ト		2012年度		2013年度		2014年度			
		投資	費用	投資	費用	投資	費用		
事業エリア内コスト	公害防止コスト	公害(大気・水質・騒音など)防止		37	241	71	204	35	316
	地球環境保全コスト	温暖化防止、オゾン層破壊防止		145	84	54	59	49	103
	資源循環コスト	産業廃棄物の削減、処理、リサイクル化		0	186	0	188	0	212
上・下流コスト	製品、包装などのリサイクル、リユース		0	-3	0	0	0	-2	
管理活動コスト	社員への環境教育、EMS構築・運用認証取得		0	46	0	34	0	52	
研究開発コスト	環境保全に資する製品などの研究開発		0	78	0	45	0	166	
社会活動コスト	自然保護、緑化、美化などの環境改善対策		0	8	1	5	0	6	
循環損傷コスト	土壌汚染、自然破壊修復		0	0	0	0	0	0	
小 計			182	640	126	535	84	853	
総 額			822		661		937		

※環境保全コストの対象範囲は、次の10拠点です。

山形製造、福島製造、館林製造所、岩槻製造、山陽製造、ACW(調達含む)、開発部門(Ai-Ring含む)、生産技術、アロックス、中央技術研究所

※環境保全コストは、環境保全施設などの運転および維持管理に要した金額です。

※投資は、環境保全施設などの設備投資金額です。

## 主な物量効果

単位:百万円

物量効果(前年度に対する削減量)				
主 な 項 目		2012年度	2013年度	2014年度
温暖化防止(CO <sub>2</sub> 削減量)	t-CO <sub>2</sub>	-1,900	700	3,200
廃棄物低減(廃棄物削減量)	t	3,100	500	2,800
廃棄物埋め立て削減量	t	0	0	0
水使用料の削減量	千m <sup>3</sup>	0	10	-50

※物量効果および経済効果の対象範囲は、上記環境保全コストの対象範囲と同じ10拠点です。

※物量効果では削減された場合をプラス表示しました。また、対象範囲の変更に伴い数値を見直しました。

※2012年度の経済効果の合計値が小計の和で一致しないのは、四捨五入の影響によるものです。

環境保全対策に伴う経済効果			
効 果 の 内 容	2012年度	2013年度	2014年度
リサイクルなどにより得られた収入	68	87	84
省エネ・VA・VEによる費用削減	162	181	299
廃棄物処理費用の削減	71	47	121
合 計	302	315	504

## 2014年度PRTR法対象化学物質の排出量実績

単位:t/年度

物質名※	取扱量		排出量				移動量				除去処理量		消費量 (製品付着)	
	13年度	14年度	大気		水域		埋立		リサイクル		13年度	14年度	13年度	14年度
アンチモンおよびその化合物	81.6	80.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.6	5.3	0.0	0.0	70.0	75.3
キシレン	6.6	6.3	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.4	6.0	0.0	0.0
クロムおよび三価クロム化合物	23.6	26.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	1.5	0.0	0.0	20.2	25.3
クロロベンゼン	2.8	2.1	2.8	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
トリエチルアミン	1.4	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	1.4	0.0	0.0
トルエン	7.5	10.3	7.5	10.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ニッケル化合物**	12.7	11.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	4.3	0.0	0.0	7.1	6.9
フェノール	33.2	32.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	1.9	30.3	30.4	0.0	0.0
ヘキサメチレンテトラミン	116.3	113.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.8	7.7	105.5	106.1	0.0	0.0
ホウ素化合物	1.7	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	1.4	1.7
マンガンおよびその化合物	7.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.8	0.0	0.0	6.2	5.9
モリブデンおよびその化合物	6.9	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.5	0.0	0.0	5.9	6.2
総合計	301.3	299.9	10.5	12.7	0.0	0.0	0.0	0.0	36.4	22.0	143.6	143.9	110.8	121.3

※国内全生産拠点を対象に、取扱量が1t/年以上の物質を集計し掲載しました(\*\*印の物質については0.5t以上を集計し掲載しています)。

# akebono 国内主要企業別環境データ

曙ブレーキ山形製造株式会社 生産品目：ディスクブレーキパッド

[2000年3月 ISO 14001 認証取得]

◆ 大気 (大気汚染防止法、県条例)	項目	単位	規 準		2013年度実績		2014年度実績	
			規制値		最大値	平均値	最大値	平均値
	ばいじん	g/m <sup>3</sup> N	0.1		0.035	0.035	0.047	0.034
	NOx	ppm	950		830	810	740	685
	SOx	m <sup>3</sup> N/h	7.91		—	0.7	—	0.7

◆ 水質 (水質汚濁防止法、県条例)	項目	単位	通常		2013年度実績		2014年度実績	
			日間平均		最大値	平均値	最大値	平均値
	pH	—	5.8~8.6	—	7.2	6.9	7.4	7
	BOD	mg/l	25	20	21	5.8	4	1.9
	ss (懸濁物質)	mg/l	60	50	17	5.1	17	10.2
	油分 (nヘキサン抽出物)	mg/l	5	—	4.2	1.8	2.1	1.3
	大腸菌	個/cm <sup>3</sup>	—	3,000	—	—	—	—
	アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物、硝酸化合物	mg/l	100	—	9.9	6.1	10	5.1

## ◆ PRTR 法対象化学物質

単位: kg/年度

物 質 名	取扱量		排出量				移動量				除去処理量		消費量 (製品付着)	
			大気		水域		埋立		リサイクル					
	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度	14年度
アンチモンおよびその化合物	31,100	27,100	0	0	0	0	0	0	3,700	3,200	0	0	27,400	23,900
キシレン	6,600	6,300	200	300	0	0	0	0	0	0	6,400	6,000	0	0
クロムおよび三価クロム化合物	7,800	5,700	0	0	0	0	0	0	900	700	0	0	6,900	5,000
ヘキサメチレンテトラミン	58,100	55,000	0	0	0	0	0	0	7,000	6,600	51,100	48,400	0	0
トリエチルアミン	1,400	1,400	0	0	0	0	0	0	0	0	1,400	1,400	0	0
トルエン	3,300	3,000	3,300	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
フェノール	14,500	13,500	0	0	0	0	0	0	1,700	1,600	12,800	11,900	0	0
マンガンおよびその化合物	7,000	6,700	0	0	0	0	0	0	800	800	0	0	6,200	5,900
モリブデンおよびその化合物	3,300	3,200	0	0	0	0	0	0	400	400	0	0	2,900	2,800
総 合 計	133,100	121,900	3,500	3,300	0	0	0	0	14,500	13,300	71,700	67,700	43,400	37,600

# akebono 国内主要企業別環境データ

曙ブレーキ福島製造株式会社 生産品目：ブレーキライニング

[2000年3月 ISO 14001 認証取得]

◆ 大気 (大気汚染防止法、県条例)	項目	単位	規 準		2013年度実績		2014年度実績	
			規制値		最大値	平均値	最大値	平均値
	ばいじん	g/m <sup>3</sup> N	—		0.017	0.013	0.028	0.017
	NOx	ppm	—		87	74	60	53
	SOx	m <sup>3</sup> N/h	0.87		0.009	0.006	0.009	0.006

◆ 水質 (水質汚濁防止法、県条例)	項目	単位	通常		2013年度実績		2014年度実績	
			日間平均		最大値	平均値	最大値	平均値
	pH	—	5.8~8.6	—	7.3	7.1	7.3	7.1
	BOD	mg/l	40	—	2.5	1.6	1.9	1.5
	ss (懸濁物質)	mg/l	70	—	40	16.4	32	13.5
	油分 (nヘキサン抽出物)	mg/l	10	—	1.0未満	1.0未満	1.0未満	1.0未満
	大腸菌	個/cm <sup>3</sup>	—	3,000	不検出	不検出	不検出	不検出

## ◆ PRTR法対象化学物質

単位: kg/年度

物 質 名	取扱量		排出量				移動量				除去処理量		消費量 (製品付着)	
			大気		水域		埋立		リサイクル					
	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度	14年度
アンチモンおよびその化合物	50,500	53,500	0	0	0	0	0	0	7,900	2,100	0	0	42,600	51,400
クロムおよび三価クロム化合物	15,800	21,100	0	0	0	0	0	0	2,500	800	0	0	13,300	20,300
ヘキサメチレンテトラミン	58,200	58,800	0	0	0	0	0	0	3,800	1,100	54,400	57,700	0	0
トルエン	2,400	5,200	2,400	5,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ニッケル	700	500	0	0	0	0	0	0	100	0	0	0	600	500
フェノール	18,700	18,800	0	0	0	0	0	0	1,200	300	17,500	18,500	0	0
モリブデンおよびその化合物	3,600	3,500	0	0	0	0	0	0	600	100	0	0	3,000	3,400
ホウ素化合物	1,700	1,700	0	0	0	0	0	0	300	100	0	0	1,400	1,600
総 合 計	151,600	163,100	2,400	5,200	0	0	0	0	16,400	4,500	71,900	76,200	60,900	77,200

取扱量が1t/年以上の物質を集計し掲載しました。ただしニッケル化合物など特定第一種化合物は500kg/年以上を集計し掲載しています。  
四捨五入の影響により、マスバランスの合計値と異なる場合があります。

# akebono 国内主要企業別環境データ

曙ブレーキ岩槻製造株式会社 生産品目：ディスクブレーキ/ドラムブレーキ/シューアッシー/プレートアッシー

[2002年3月 ISO 14001 認証取得]

◆ 大気 (大気汚染防止法、県条例)	項目	単位	規 準	2013年度実績		2014年度実績	
			規制値	最大値	平均値	最大値	平均値
	ばいじん	g/m <sup>3</sup> N	0.3	重油焚きボイラーを 廃止したため、該当設備なし	重油焚きボイラーを 廃止したため、該当設備なし	重油焚きボイラーを 廃止したため、該当設備なし	重油焚きボイラーを 廃止したため、該当設備なし
	NOx	ppm	180				
	SOx	m <sup>3</sup> N/h	0.95				

◆ 水質 (水質汚濁防止法、県条例)	項目	単位	規 準		2013年度実績		2014年度実績	
			通常	日間平均	最大値	平均値	最大値	平均値
	pH	—	5.8~8.6	—	7.7	7.4	7.4	7.2
	BOD	mg/l	25	20	23	18.7	25	18.7
	COD	kg/日	—	—	18	15.3	20	14.7
	ss (懸濁物質)	mg/l	60	50	10	4.9	11	4.9
	油分 (nヘキサン抽出物)	mg/l	5	—	不検出	不検出	不検出	不検出
	全窒素	kg/日	120	—	44	38.7	45	32.5
	全リン	kg/日	16	—	1.4	0.6	1.8	0.5
	大腸菌	個/cm <sup>3</sup>	—	3,000	170	38	1,500	250
	全クロム	mg/l	2	—	不検出	不検出	不検出	不検出
	フッ素	mg/l	8	—	0.4	0.3	0.5	0.3
	亜鉛	mg/l	2	—	0.8	0.5	2	0.7

## ◆ PRTR法対象化学物質

単位:kg/年度

物 質 名	取扱量		排出量				移動量				除去処理量		消費量 (製品付着)	
			大気		水域		埋立		リサイクル					
	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度	14年度
クロロベンゼン	1,100	0	1,100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ニッケル化合物	12,000	10,700	0	0	0	0	0	0	5,500	4,300	0	0	6,500	6,400
総 合 計	13,100	10,700	1,100	0	0	0	0	0	5,500	4,300	0	0	6,500	6,400

取扱量が1t/年以上の物質を集計し掲載しました。ただしニッケル化合物など特定第一種化合物は500kg/年以上を集計し掲載しています。

四捨五入の影響により、マスバランスの合計値と異なる場合があります。

第6次総量規制により羽生(全窒素、全リン)、岩槻(COD、全窒素、全リン)が改定されました。2009年度の規制値を表しています。

# akebono 国内主要企業別環境データ

曙ブレーキ工業株式会社 本社(埼玉県羽生市)

[2003年3月 ISO 14001 認証取得]

◆ 大気(大気汚染防止法、県条例)	項目	単位	規 準		2013年度実績		2014年度実績	
			規制値		最大値	平均値	最大値	平均値
	ばいじん	g/m <sup>3</sup> N	0.05		0.007	0.005	0.003	0.002
	NOx	ppm	600		185	180	192	184
	SOx	m <sup>3</sup> N/h	0.63		—	—	—	—

  

◆ 水質(水質汚濁防止法、県条例)	項目	単位	規 準		2013年度実績		2014年度実績	
			通常	日間平均	最大値	平均値	最大値	平均値
	pH	—	5.8~8.6	—	7.8	7.5	7.9	7.6
	BOD	mg/l	25	20	3.7	2.0	3.0	1.6
	COD	kg/日	7.4	総量規制	0.3	0.2	※	※
	ss(懸濁物質)	mg/l	60	50	不検出	不検出	不検出	不検出
	油分(nヘキサン抽出物)	mg/l	5	—	不検出	不検出	不検出	不検出
	全窒素	kg/日	8.3	総量規制	—	3.7	※	※
	全リン	kg/日	1.23	総量規制	—	0.17	※	※
	大腸菌	個/cm <sup>3</sup>	—	3,000	58	7.5	※	※
	フッ素	mg/l	8	—	不検出	不検出	不検出	不検出
	アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物、硝酸化合物	mg/l	100	—	—	2.3	—	—

※河川放流から本下水への変更にともない総量規制項目および大腸菌の測定を廃止

曙ブレーキ工業株式会社 館林製造所 生産品目：ブレーキ用部品の製造

[2010年3月 ISO 14001 認証取得]

◆ 大気(大気汚染防止法、県条例)	項目	単位	規 準		2013年度実績		2014年度実績	
			規制値		最大値	平均値	最大値	平均値
	ばいじん	g/m <sup>3</sup> N	0.2		—	0.0044未満	—	0.0044未満

  

◆ 水質(水質汚濁防止法、県条例)	項目	単位	規 準		2013年度実績		2014年度実績	
			通常	日間平均	最大値	平均値	最大値	平均値
合併浄化槽排水 年1回測定	pH	—	5.8~8.6	—	—	6.8	—	6.8
	BOD	mg/l	25	20	—	5未満	—	5未満

# akebono 国内主要企業別環境データ

曙ブレーキ山陽製造株式会社 吉備第1工場 生産品目: ディスクブレーキ/ドラムブレーキ/シューアッシー/プレートアッシー

[2001年5月 ISO 14001 認証取得]

曙ブレーキ山陽製造株式会社 吉備第2工場 生産品目: ホイールシリンダー

[2003年3月 ISO 14001 認証取得]

◆ 大気 (大気汚染防止法、県条例)	項目	単位	規 準		2013年度実績		2014年度実績	
			規制値		最大値	平均値	最大値	平均値
	ばいじん	g/m <sup>3</sup> N	—		—	—	—	—
	NOx	ppm	—					
	SOx	m <sup>3</sup> N/h	—					

◆ 水質 (水質汚濁防止法、県条例)	項目	単位	通常		2013年度実績		2014年度実績	
			日間平均		最大値	平均値	最大値	平均値
	pH	—	6.0~8.0	—	7.9	7.8	7.9	7.7
	BOD	mg/l	15	6	4.2	1.2	5.5	2.4
	COD	mg/l	15	8	6.7	3.4	7.3	4.8
	ss (懸濁物質)	mg/l	30	10	2	0.3	6.0	2.3
	油分 (nヘキサン抽出物)	mg/l	5	—	0	0	0.6	0.1
	全窒素	mg/l	120	60	2.4	1.3	8.1	5.5
	全リン	mg/l	2	2	0.1	0.1	6.7	4.4
	大腸菌	個/cm <sup>3</sup>	—	1,000	不検出	不検出	9	6

## ◆ PRTR法対象化学物質

単位: kg/年度

物 質 名	取扱量		排出量				移動量				除去処理量		消費量 (製品付着)	
			大気		水域		埋立		リサイクル					
	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度	14年度	13年度	14年度
クロロベンゼン	1,700	2,100	1,700	2,100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
トルエン	1,800	2,100	1,800	2,100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総 合 計	3,500	4,200	3,500	4,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

工業団地の共同廃水処理施設の改修工事に伴う仮施設での処理にともない、当該期間中は総社市公害防止協定値は免除され水質汚濁防止法の基準(油分=5mg/L 全窒素=120mg/L)を暫定適用しています。